



御監第 42 号

平成 27 年 8 月 18 日

御前崎市長 石原茂雄様

御前崎市監査委員 鈴木俊夫

御前崎市監査委員 阿南澄男

平成 26 年度 御前崎市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、平成 26 年度御前崎市公営企業会計(御前崎市水道事業会計、御前崎市病院事業会計)決算及びその付属書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

平成 26 年度

御前崎市公営企業会計決算審査意見書

〔  
水道事業会計  
病院事業会計  
〕

御前崎市監査委員

(注) 本書に用いる表示方法は次による。

- (1) 表中における元号については、原則として省略した。
- (2) 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。
- (3) 率は、小数点以下第2位を四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。
- (4) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」または「0.0」と表示した。
- (5) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

数字の前の「－」は、「減」または「赤字」を示す。

「－」印のみの場合は、該当数値がないものを示す。

「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものを示す。

「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを示す。

## 平成 26 年度 御前崎市公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

平成 26 年度 御前崎市水道事業会計決算  
平成 26 年度 御前崎市病院事業会計決算

### 第2 審査の期間

平成 27 年 6 月 24 日(水)

### 第3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類が、両会計の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票類と証拠書類との照合等のほか、関係部課長から説明を聴取し、必要と認めるその他の審査を実施しました。

なお、当年度については、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保等に主眼を置いて審査を実施しました。

### 第4 審査の結果

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成 26 年度御前崎市水道事業会計及び病院事業会計決算書並びに付属書類を審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めました。

その概要及び意見は後述のとおりです。

# 水道事業会計

# 御前崎市水道事業会計

## 1 業務実績

### (1) 給水人口の状況

平成26年度末における給水人口は、34,248人で前年度に比べて467人減少している。

### (2) 給水、配水の状況

給水、配水の状況は、次表(表1)のとおりである。

表 1

(単位: m<sup>3</sup>、%、ポイント)

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	前年度対比	
				26/25	25/24
総配水量	5,144,902	5,198,072	5,337,260	-1.0	-2.6
総有収水量	4,725,392	4,729,512	4,851,106	-0.1	-2.5
無収水量	272,655	273,020	279,225	-0.1	-2.2
有収率	91.85	90.99	90.89	0.86	0.10
無収率	5.30	5.25	5.23	0.05	0.02

当年度の総配水量は5,144,902m<sup>3</sup>、総有収水量は4,725,392m<sup>3</sup>であり、これを前年度と比較すると、総配水量は53,170m<sup>3</sup>(1.0%)減少し、総有収水量も4,120m<sup>3</sup>(0.1%)減少している。

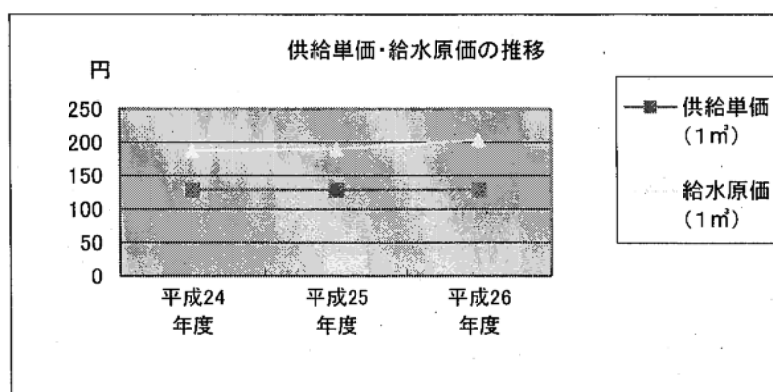
また、有収率については91.85%で、対前年比0.86ポイント増加している。

なお、1m<sup>3</sup>当たりの供給単価、給水原価の推移をみると、次表(表2)のとおりである。

表 2

単位: 円

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
供給単価 (1m <sup>3</sup> )	128.89	128.47	128.56
給水原価 (1m <sup>3</sup> )	203.38	189.42	187.64
利益 (1m <sup>3</sup> )	-74.49	-60.95	-59.08



$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常経費} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価})}{\text{年間有収水量}}$$

業務実績の状況は付表1のとおりです。

供給単価については、前年度に比べ0.42円増加の128.89円となり、また、給水原価については、前年度に比べ13.96円増加の203.38円となった。この結果、供給単価から給水原価を引いた利益(赤字)は、74.49円となり、前年度に比べ13.54円増加した。

### (3) 工事(建設改良費)の状況

表 3

(消費税含む、単位:千円)

区 分	件数	金 額	主 な 施 工 内 容
(1)配水管布設工事	17	181,526	配水管布設(替)工事 L=3,318.2m
(2)施設改良工事	0	0	
(3)建設仮勘定	9	35,579	耐震化工事測量設計業務委託ほか
(4)量水器設置	2,389	7,386	φ13直読式(1,980個)ほか

## 2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込み)による予算の執行状況は、次表(表4)のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

表 4

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収 入	1 水道事業収益	1,043,577	1,036,438	99.3	101,764	10.9
	1 営業収益	681,542	668,465	98.1	22,512	3.5
	2 営業外収益	361,935	367,973	101.7	79,253	27.4
	3 特別利益	100	0	0	-1	皆減
支 出	1 水道事業費用	1,038,224	1,020,621	98.3	91,494	9.8
	1 営業費用	1,015,558	1,001,624	98.6	85,835	9.4
	2 営業外費用	10,973	10,940	99.7	-855	-7.2
	3 特別損失	9,193	8,057	87.6	6,514	422.2
	4 予備費	2,500	0	0	0	-

水道事業収益は、予算額1,043,577千円に対し、決算額1,036,438千円であり、執行率は99.3%となっている。前年度に比べ、101,764千円(10.9%)の増である。

このうち営業収益は、予算額681,542千円に対し、決算額668,465千円であり、執行率は98.1%である。前年度に比べ、22,512千円(3.5%)の増となっている。

また、営業外収益は、予算額361,935千円に対し、決算額367,973千円であり、執行率は101.7%である。前年度に比べ、79,253千円(27.4%)の増となっている。

水道事業費用は、予算額1,038,224千円に対し、決算額1,020,621千円であり、執行率は98.3%となっている。前年度に比べ、91,494千円(9.8%)の増である。

このうち営業費用は、予算額1,015,558千円に対し、決算額1,001,624千円であり、執行率は98.6%である。前年度に比べ、85,835千円(9.4%)の増となっている。

また、営業外費用は、予算額10,973千円に対し、決算額10,940千円であり、執行率は99.7%である。前年度に比べ、855千円(7.2%)の減となっている。

特別損失は、予算額9,193千円に対し、決算額8,057千円であり、執行率は87.6%である。前年度に比べ、6,514千円(422.2%)の増となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

表 5

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収入	1 資本的収入	79,078	76,633	96.9	8,118	11.8
	1 工事負担金	1,742	1,241	71.2	1,241	皆増
	2 加入者負担金	6,502	4,909	75.5	-877	-15.2
	3 企 業 債	49,000	49,000	100.0	1,000	2.1
	4 他会計長期貸 付金償還金	10,707	10,706	100.0	10,706	皆増
	5 補 助 金	11,127	10,777	96.9	-3,952	-26.8
支出	1 資本的支出	355,548	349,915	98.4	5,920	1.7
	1 建設改良費	225,121	219,489	97.5	53,743	32.4
	2 企業債償還金	29,725	29,725	100.0	1,476	5.2
	3 繰 出 金	100,000	100,000	100.0	-50,000	-33.3
	4 国庫補助金返還金	702	701	99.9	701	皆増

資本的収入は、予算額79,078千円に対し、決算額76,633千円であり、執行率は96.9%である。

資本的支出は、予算額355,548千円に対し、決算額349,915千円であり、執行率は98.4%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額273,282千円は、当年度分消費税資本的収支調整額15,193千円及び過年度分損益勘定留保資金258,089千円で補てんした。

## 3 経営の成績(損益計算書)

## (1) 経営成績の推移(消費税抜き)

最近3年間の経営成績の推移は、次ページの表6のとおりである。

営業収益は、決算額622,787千円で、前年度に比べ7,495千円(1.2%)増加している。これは前年度に比べ、給水収益が1,450千円(0.2%)、受託工事収益3,373千円(81.1%)、その他営業収益2,673千円(75.7%)増加したことが主な要因である。

営業外収益は、決算額353,589千円で前年度に比べ69,423千円(24.4%)増加している。

営業費用は、決算額957,189千円で前年度に比べ69,088千円(7.8%)増加している。これは前年度に比べ、資産減耗費1,271千円(34.3%)減少したものの、受託工事費3,109千円(74.8%)増加、原価償却費62,916千円(24.1%)増加したことが主な要因である。

営業外費用は、決算額11,130千円で前年度に比べ807千円(6.8%)減少している。これは前年度に比べ、支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は8,057千円で前年度に比べ6,569千円(441.5%)増加した。

経常利益が8,057千円となり、当年度純利益は0円となった。



表 6

(単位:千円、%)

区 分		平成26年度	平成25年度	平成24年度	前年度対比		
					26/25	25/24	
経常収支	収益	営業収益	622,787	615,292	636,906	1.2	-3.4
		営業外収益	353,589	284,166	271,259	24.4	4.8
		計(A)	976,376	899,458	908,165	8.6	-1.0
	費用	営業費用	957,189	888,101	904,300	7.8	-1.8
		営業外費用	11,130	11,937	13,887	-6.8	-14.0
		計(B)	968,319	900,038	918,187	7.6	-2.0
	経常利益(C) (A)-(B)		8,057	-	-	-	-
	経常損失(D) (A)-(B)		-	580	10,022	-	-94.2
	特別収支	特別利益(E)	0	1	10,192	皆減	-100
		特別損失(F)	8,057	1,488	170	441.5	775.3
当年度純利益(G) ((C)-(D))+((E)-(F))		0	-	0	-	-	
当年度純損失(G) ((C)-(D))+((E)-(F))		-	2,067	-	-	-	
前年度繰越利益 剰余金(H)		-	167	167	-	0.0	
前年度繰越 欠損金(H)		1,900	-	-	-	-	
その他未処分利益 剰余金変動額(I)		951,511	-	-	皆増	-	
当年度未処分利益 剰余金(G)+(H)+(I)		949,611	-	167	-	-	
当年度未処理 欠損金(G)+(H)+(I)		-	1,900	-	-	-	

次に費用に対する収益の割合は、次表(表7)のとおりである。

表 7

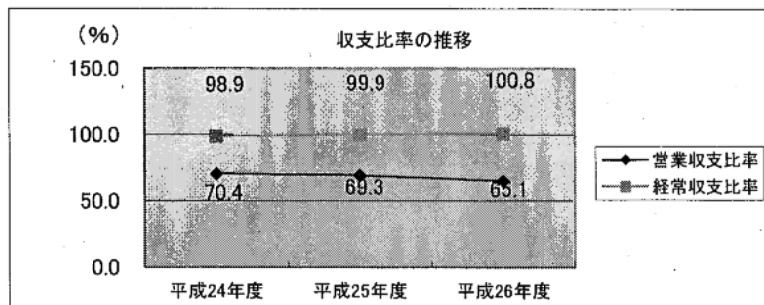
(単位:%)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	算 式
営業収支比率	65.1	69.3	70.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
経常収支比率	100.8	99.9	98.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$

※ 営業収支比率 …… 業務活動の能率効果を測定するもので、これによって経営の良否が判断される。これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味している。

※ 経常収支比率 …… 企業の成績を測定するもので、これによって経営活動の成否が判断される。

これらの比率は、経営の良否の判断に用いられるもので、いずれも数値が高いほど経営状況は良好であるが、前年度に比べ営業収支比率は4.2ポイント減少、経常収支比率については0.9ポイント増加である。



## 4 財産状態(貸借対照表)

資産の部(表 8)

(単位:千円、%)

科 目		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	57,732	0.6	57,731	0.5	57,731	0.5
		建 物	19,638	0.2	25,648	0.2	26,289	0.2
		構 築 物	8,401,990	89.0	9,582,535	89.1	9,675,967	88.3
		機 械 及 び 装 置	92,777	1.0	196,454	1.8	209,403	1.9
		車 両 運 搬 具	1,134	0.012	321	0.003	321	0.003
		工 具 器 具 及 び 備 品	6	0.0001	7	0.0001	6	0.0001
		建 設 仮 勘 定	33,094	0.4	5,670	0.1	5,758	0.1
		計	8,606,371	91.1	9,868,366	91.8	9,975,475	91.1
	投 資 そ の 他 資 産	99,294	1.1	110,000	1.0	110,000	1.0	
	小 計	8,705,665	92.2	9,978,366	92.8	10,085,475	92.1	
流 動 資 産	現 金 預 金	494,784	5.2	491,012	4.6	656,703	6.0	
	未 収 金	231,468	2.5	269,180	2.5	202,488	1.8	
	貯 蔵 品	10,344	0.1	10,339	0.1	10,755	0.1	
	前 払 金	-	-	9	0.0001	9	0.0001	
	小 計	736,596	7.8	770,540	7.2	869,955	7.9	
資 産 合 計		9,442,261	100.0	10,748,906	100.0	10,955,430	100.0	

資産の総額は、9,442,261千円である。その内、固定資産が8,705,665千円(92.2%)、流動資産が、736,596千円(7.8%)である。

負債資本の部(表 9)

(単位:千円、%)

科 目		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債	企 業 債	282,363	3.0	-	-	-	-
	小 計	282,363	3.0	-	-	-	-
流動負債	企 業 債	26,819	0.3	-	-	-	-
	未 払 金	147,130	1.6	141,630	1.3	236,074	2.2
	賞 与 等 引 当 金	5,153	0.055	-	-	-	-
	預 り 金	129	0.001	124	0.001	123	0.001
	前 受 金	24	0.0003	17	0.0002	21	0.0002
	小 計	179,255	1.9	141,771	1.3	236,218	2.2
繰延収益	長 期 前 受 金	3,144,665	33.3	-	-	-	-
	小 計	3,144,665	33.3	-	-	-	-
負 債 合 計		3,606,283	38.2	141,771	1.3	236,218	2.2
資本金	資 本 金	4,538,170	48.1	4,638,170	43.2	4,788,169	43.7
	借 入 資 本 金	-	-	289,907	2.7	270,156	2.5
	小 計	4,538,170	48.1	4,928,077	45.8	5,058,325	46.2
剰余金	資 本 剰 余 金	35,694	0.4	5,368,455	49.9	5,348,216	48.8
	利 益 剰 余 金	1,262,114	13.4	310,603	2.9	312,671	2.9
	小 計	1,297,808	13.7	5,679,058	52.8	5,660,887	51.7
資 本 合 計		5,835,978	61.8	10,607,135	98.7	10,719,212	97.8
負 債 資 本 合 計		9,442,261	100.0	10,748,906	100.0	10,955,430	100.0

## (1)負債

負債の総額は、3,606,283千円(38.2%)である。

## (2)資本

資本の総額は、5,835,978千円である。その内、資本金は4,538,170千円(48.1%)、剰余金は1,297,808千円(13.7%)である。

## 5 意見(まとめ)

平成 26 年度の業務実績を見ますと、給水状況については、年度末の給水人口が 34,248 人となり、前年度と比較して 467 人の減少となりました。総配水量は、5,145 千 $\text{m}^3$ /年で、前年度と比較して 53 千 $\text{m}^3$ /年の減となり、総有収水量は、4,725 千 $\text{m}^3$ /年で 4 千 $\text{m}^3$ /年の減となりました。有収率は 91.85%で、前年度より 0.86 ポイント増加しました。良い傾向であります。職員の努力を今後も引き続きお願いします。

有収水量は、前年度は 122 千 $\text{m}^3$ /年の減、本年度も 4 千 $\text{m}^3$ /年の減となり、昨年度に引続き給水区域内人口の減少とともに、市民の皆様の節水意識が更に進んだことにより家庭用の水量は減少しました。

供給単価は、128 円 89 銭となり、前年度から若干上がる傾向にあります。給水原価については、203 円 38 銭となり 13 円 96 銭上がっております。この結果、給水原価が供給単価を 1 $\text{m}^3$ 当たり 74 円 49 銭上回り、前年度に比べ更に差が広がっております。

経営状況を見ますと、水道事業収益は 976,376 千円で前年度に比べ 76,918 千円(8.6%)増加しております。内訳は、営業収益が 622,787 千円で 7,495 千円(1.2%)増加し、営業外収益も 353,589 千円で、69,423 千円(24.4%)増加しました。

一方、特別損失を含む水道事業費用は、976,376 千円で前年度に比べ 74,850 千円(8.3%)増加しています。これは、営業費用が 69,088 千円(7.8%)前年度に比べ増加したことが主な要因であります。

建設改良の状況は、市道宮ヶ谷行僧原線配水管布設替工事及び市道屋後長ヶ谷線配水管布設替工事など、合計 17 件が実施され、その配水管布設総延長は 3,318.2m、工事金額は 181,526 千円(消費税及び地方消費税含む)となりました。

総括としまして、有収率は 91.85%で、前年度より 0.86 ポイント上がりました。

更なる有収率の向上に向けて、職員の努力を今後も引き続きお願いします。

一方、営業収益を営業費用で割った営業収支比率を見ますと、65.1%となり、前年度の 69.3%に比べ 4.2 ポイント低下しております。これは、給水原価が供給単価を大きく上回っている状態は続いており、1 $\text{m}^3$ の水を売るたびに 74 円 49 銭の販売損が生じていることとなります。

今後も、維持管理費等経費の節減、内部留保資金の有効活用、効果的な収納体制を整備し、未収金の減少などにより、効率的な企業経営のため、引き続き努力をお願いします。

有収率については、施設の改修や職員の努力により 90%を超えています。老

朽化した施設の改修計画に基づき、早急かつ的確な漏水対策等の実施により更なる向上を図ってください。

インフラ整備については、老朽管や配水池の耐震化が必要となります。平成26年度から平成35年度までの10年間の「御前崎市上水道事業基本計画」に基づき、中長期的な視野に立ち、工事予算についても、突出した年がないよう慎重な事業実施をお願いします。

地方公営企業法の経営の基本原則を踏まえ、企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう、事業財政の健全化のためにも、適正な水道料金体制への検討をお願いします。

安全で安心できる水の安定供給をとおして、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう、たゆみない経営努力をお願いします。

付表 1

## 御前崎市水道事業業務実績表

区分	年度	平成26度 A	平成25年度 B	比較増減 A-B	前年度対比 A/B	平成24年度
行政区域内人口	(人)	33,835	34,273	-438	-1.3	34,702
給水区域内人口	(人)	34,363	34,830	-467	-1.3	35,277
現在給水人口	(人)	34,248	34,715	-467	-1.3	35,162
普及率 現在給水/給水区域	(%)	99.67	99.67	0.0	0.0	99.67
年間総配水量	(m <sup>3</sup> )	5,144,902	5,198,072	-53,170	-1.0	5,337,260
一日平均配水量	(m <sup>3</sup> )	14,096	14,241	-145	-1.0	14,623
総有収水量	(m <sup>3</sup> )	4,725,392	4,729,512	-4,120	-0.1	4,851,106
一日平均有収水量	(m <sup>3</sup> )	12,946	12,958	-12	-0.1	13,291
有収率	(%)	91.85	90.99	0.9	0.9	90.89
給水原価	(円)	203.38	189.42	13.96	7.4	187.64
供給単価	(円)	128.89	128.47	0.42	0.3	128.56

※ 有収率 = 総有収水量 / 年間総配水量

付表 2

## 御前崎市水道事業比較損益計算書

年 度		平成26度	構成比	平成25年度	構成比	前年度対比 26/25
区 分						
営業収益	給 水 収 益	609,049,407	97.8	607,599,738	98.7	0.2
	受 託 工 事 収 益	7,533,540	1.2	4,160,722	0.7	81.1
	そ の 他 営 業 収 益	6,204,023	1.0	3,531,195	0.6	75.7
	計	622,786,970	100.0	615,291,655	100.0	1.2
営業費用	原 浄 送 配 給 水 費	546,054,597	57.0	543,458,489	61.2	0.5
	受 託 工 事 費	7,264,800	0.8	4,155,800	0.5	74.8
	業 務 費	11,147,433	1.2	10,503,693	1.2	6.1
	総 係 費	65,853,128	6.9	64,793,942	7.3	1.6
	減 価 償 却 費	324,401,050	33.9	261,485,173	29.4	24.1
	資 産 減 耗 費	2,430,703	0.3	3,701,854	0.4	-34.3
	そ の 他 営 業 費 用	36,822	-	1,600	-	2201.4
	計	957,188,533	100.0	888,100,551	100.0	7.8
営 業 損 失		334,401,563	-	272,808,896	-	22.6
営業外収益	補 助 金	236,235,596	66.8	280,000,000	98.5	-15.6
	受 取 利 息	2,111,886	0.6	2,585,727	0.9	-18.3
	長 期 前 受 金 戻 入	113,326,165	32.1	-	-	-
	雑 収 益	1,915,684	0.5	1,580,420	0.6	21.2
	計	353,589,331	100.0	284,166,147	100.0	24.4
営業外費用	支 払 利 息	10,940,248	98.3	11,754,339	100.0	-6.9
	雑 支 出	190,234	1.7	183,078	0.1	3.9
	計	11,130,482	100.0	11,937,417	100.0	-6.8
営 業 外 利 益		342,458,849	-	272,228,730	-	25.8
経 常 利 益		8,057,286	-	-	-	皆増
経 常 損 失		-	-	580,166	-	-
特 別 利 益		0	-	576	-	皆減
特 別 損 失		8,057,286	-	1,488,208	-	441.4
当 年 度 純 利 益		0	-	-	-	-
当 年 度 純 損 失		-	-	2,067,798	-	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		-	-	167,342	-	-
前 年 度 繰 越 欠 損 金		1,900,456	-	-	-	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		951,511,200	-	-	-	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		949,610,744	-	-	-	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		-	-	1,900,456	-	-

(単位:円 比率:%)

平成24年度	構成比
623,653,222	97.9
8,332,410	1.3
4,920,424	0.7
636,906,056	100.0
554,389,932	61.3
7,935,629	0.9
9,572,748	1.1
72,251,068	8.0
258,428,098	28.6
1,722,571	0.2
0	-
904,300,046	100.0
267,393,990	-
266,066,560	98.1
3,548,694	1.3
-	-
1,643,553	0.6
271,258,807	100.0
13,192,538	99.7
694,717	0.3
13,887,255	100.0
257,371,552	-
0	-
10,022,438	-
10,192,529	-
170,091	-
0	-
-	-
167,342	-
-	-
-	-
167,342	-
-	-



付表 3

御前崎市水道事業比較貸借対照表

資産の部

科 目		年 度	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	前年度対比
							26/25
固 定 資 産	有形固定資産	土 地	57,731,498	0.6	57,731,498	0.5	0.0
		建 物	19,638,175	0.2	25,647,893	0.2	-23.4
		構 築 物	8,401,990,331	89.0	9,582,534,601	89.1	-12.3
		機 械 及 び 装 置	92,776,488	1.0	196,454,242	1.8	-52.8
		車 両 運 搬 具	1,134,163	0.012	321,263	0.003	253.0
		工 具 器 具 及 び 備 品	6,491	0.0001	6,491	0.0001	0.0
		建 設 仮 勘 定	33,093,500	0.4	5,670,000	0.1	483.7
		小 計	8,606,370,646	91.1	9,868,365,988	91.8	-12.8
	他投資その 他資産	長 期 貸 付 金	99,293,743	1.1	110,000,000	1.0	-9.7
		小 計	99,293,743	1.1	110,000,000	1.0	-9.7
固 定 資 産 合 計			8,705,664,389	92.2	9,978,365,988	92.8	-12.8
流 動 資 産	現 金 預 金		494,784,434	5.2	491,012,081	4.6	0.8
	未 収 金		231,467,588	2.5	269,179,746	2.5	-14.0
	貯 蔵 品		10,344,241	0.1	10,339,484	0.1	0.0
	前 払 金		-	-	8,763	0.0001	皆減
流 動 資 産 合 計			736,596,263	7.8	770,540,074	7.2	-4.4
資 産 合 計			9,442,260,652	100.0	10,748,906,062	100.0	-12.2

(単位:円 比率:%)

平成24年度	構成比
57,731,498	0.5
26,288,620	0.2
9,675,966,695	88.3
209,402,857	1.9
321,263	0.003
6,491	0.0001
5,758,001	0.1
9,975,475,425	91.1
110,000,000	1.0
110,000,000	1.0
10,085,475,425	92.1
656,703,108	6.0
202,487,880	1.8
10,755,116	0.1
8,763	0.0001
869,954,867	7.9
10,955,430,292	100.0

負債資本の部

科 目		年 度		平成25年度	構成比	前年度対比 26/25	
		平成26年度	構成比				
負債	企業債	282,362,972	3.0	-	-	皆増	
固定負債合計		282,362,972	3.0	-	-	皆増	
流動負債	企業債	26,819,154	0.3	-	-	皆増	
	未払金	147,129,760	1.6	141,630,684	1.3	3.9	
	賞与等引当金	5,153,000	0.055	-	-	皆増	
	預り金	128,995	0.001	123,688	0.001	4.3	
	前受金	24,278	0.0003	17,062	0.0002	42.3	
流動負債合計		179,255,187	1.8	141,771,434	1.3	26.4	
繰延収益	長期前受金	国県補助金	1,900,930,563	20.1	-	-	皆増
		加入者負担金	275,684,279	2.9	-	-	皆増
		工事負担金	967,251,554	10.2	-	-	皆増
		その他長期前受金	798,297	0.008	-	-	皆増
		小計	3,144,664,693	33.3	-	-	皆増
負債合計		3,606,282,852	38.1	141,771,434	1.3	2,443.7	
資本金	資本金	4,538,169,508	48.1	4,638,169,508	43.2	-2.2	
	借入金	企業債	-	-	289,907,061	2.7	皆減
		小計	-	-	289,907,061	2.7	皆減
資本金合計		4,538,169,508	48.1	4,928,076,569	45.8	-7.9	
剰余金	資本剰余金	国県補助金	1,636,377	0.02	3,086,573,030	28.7	-99.9
		加入者負担金	949,770	0.01	459,441,250	4.3	-99.8
		工事負担金	32,816,381	0.3	1,822,149,215	17.0	-98.2
		受贈財産評価額	291,363	0.003	291,363	0.003	0.0
		小計	35,693,891	0.4	5,368,454,858	49.9	-99.3
	利益剰余金	減債積立金	96,124,000	1.0	96,124,000	0.9	0.0
		利益積立金	31,697,738	0.3	31,697,738	0.3	0.0
		建設改良積立金	184,681,919	2.0	184,681,919	1.7	0.0
		当年度未処分利益剰余金	949,610,744	10.1	-	-	-
		当年度未処理欠損金	-	-	1,900,456	0.02	-
小計	1,262,114,401	13.4	310,603,201	2.9	306.3		
剰余金合計		1,297,808,292	13.7	5,679,058,059	52.9	-77.1	
資本合計		5,835,977,800	61.8	10,607,134,628	98.7	-45.0	
負債資本合計		9,442,260,652	100.0	10,748,906,062	100.0	-12.2	

(単位:円 比率:%)

平成24年度	構成比
-	-
-	-
-	-
236,074,495	2.2
-	-
122,612	0.001
20,788	0.0002
236,217,895	2.2
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
236,217,895	2.2
4,788,169,508	43.7
270,156,032	2.5
270,156,032	2.5
5,058,325,540	46.2
3,071,844,030	28.0
453,931,250	4.1
1,822,149,215	16.6
291,363	0.003
5,348,215,858	48.8
96,124,000	0.9
31,697,738	0.3
184,681,919	1.7
167,342	0.002
-	-
312,670,999	2.9
5,660,886,857	51.7
10,719,212,397	97.8
10,955,430,292	100.0

付表 4

## 水道事業経営分析表

(単位:千円、%、回)

分析項目	算式	比較(比率)		
		26年度	25年度	24年度
固定資産 構成比率	固定資産 8,705,665	92.2	92.8	92.1
	総資産 9,442,261 ×100			
固定負債 構成比率	固定負債 282,363	3.0	2.7	2.5
	負債資本合計 9,442,261 ×100			
自己資本 構成比率	自己資本+評価差額等+繰延収益 8,980,643	95.1	96.0	95.4
	負債資本合計 9,442,261 ×100			
固定比率	固定資産 8,705,665	96.9	96.7	96.5
	自己資本+評価差額等+繰延収益 8,980,643 ×100			
固定長期 適合率	固定資産 8,705,665	94.0	94.1	94.1
	自己資本+評価差額等+固定負債+繰延収益 9,263,006 ×100			
流動比率	流動資産 736,596	410.9	543.5	368.3
	流動負債 179,255 ×100			
当座比率 (酸性試験 比率)	現金預金+(未収金-貸倒引当金) 726,252	405.2	536.2	363.7
	流動負債 179,255 ×100			
現金預金 比率	現金預金 494,784	276.0	346.3	278.0
	流動負債 179,255 ×100			
自己資本 回転率	営業収益 622,787 - 受託工事収益 7,534	0.10	0.06	0.06
	平均自己資本 (期末(当該年度)+期首(前年度))/2 5,885,978			

(注) 自己資本(5,835,978)=資本金(4,538,170)+剰余金(1,297,808)

比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	説明
23年度	22年度	21年度	20年度	19年度	
87.3	87.9	89.5	89.9	91.2	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
2.6	2.8	3.1	3.3	3.6	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
96.1	95.3	94.5	94.1	93.6	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
90.8	92.2	94.7	95.5	97.5	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表すものであり、100%以下であることが望ましい。
88.5	89.6	91.7	92.2	93.8	固定資産と長期資本(資本金と固定負債との合計)との割合で、資本固定化の程度を表すものであって、100%以下であることが望ましい。
944.3	625.8	430.5	397.5	318.4	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、200%以上であることが望ましい。
937.3	621.3	427.3	394.1	315.3	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
867.8	501.4	291.2	310.5	236.7	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、20%以上あることが望ましい。
0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。

分析項目	算式	比率		
		26年度	25年度	24年度
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益 } 622,787 - \text{受託工事収益 } 7,534}{\text{平均固定資産 } 8,772,499}$ (期末(当該年度)+期首(前年度))/2	0.07	0.06	0.06
	$\frac{\text{営業収益 } 622,787 - \text{受託工事収益 } 7,534}{\text{平均流動資産 } 751,759}$ (期末(当該年度)+期首(前年度))/2	0.82	0.75	0.54
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額 } 968,319}{\text{平均現金預金 } 492,898}$ (期末(当該年度)+期首(前年度))/2	1.96	1.57	0.91
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益 } 622,787 - \text{受託工事収益 } 7,534}{\text{平均営業未収金 } 71,847}$ (期末(当該年度)+期首(前年度))/2	8.56	8.51	9.17
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費 } 324,401}{\text{期末償却資産 } 8,606,371 + \text{当年度減価償却費 } 324,401} \times 100$	3.63	2.58	2.53
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益 } 976,376}{\text{総費用 } 976,376} \times 100$	100.0	99.8	100.0
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益 } 622,787 - \text{受託工事収益 } 7,534}{\text{営業費用 } 957,189 - \text{受託工事費 } 7,265} \times 100$	64.8	69.1	70.1
利子負担率	$\frac{\text{支払利息 } 10,940}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務 } 309,182} \times 100$	3.5	4.2	4.6
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金 } 29,725}{\text{当年度減価償却費 } 324,401} \times 100$	9.2	10.8	10.7
職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益 } 622,787 - \text{受託工事収益 } 7,534}{\text{損益勘定所属職員数 } 10}$	61,525	61,113	57,143

比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	説明
23年度	22年度	21年度	20年度	19年度	
0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
0.44	0.49	0.53	0.60	0.63	流動資産の使用、利用度を表すものである。
0.67	0.95	1.10	1.20	1.48	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
9.59	8.94	2.00	2.64	1.77	未収金の回収度(回収率)を表すものである。
1.78	2.55	2.55	2.52	2.45	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
77.1	70.8	68.5	67.7	68.7	当期の営業収益(受託工事収益を除く)と営業費用(受託工事費用を除く)との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
14.4	9.5	9.1	10.2	12.7	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
56,946	57,585	56,230	57,053	48,545	—



# 病院事業会計

# 御前崎市病院事業会計

## 1 業務実績

### (1) 診療科目別利用患者数の状況

本年度における受診した患者数は、入院55,220人、外来60,571人、合計115,791人である。入院は、前年度に比べ917人(1.7%)増加したものの、外来は前年度に比べ11,250人(15.7%)減少している。これは、入院は脳神経外科の患者数が4,706人で前年度比786人(14.3%)減少、泌尿器科の患者数が156人で前年度比333人(68.1%)減少したが、リハビリテーション科で前年度比2,001人(11.1%)増加、療養病棟で前年度比994人(5.9%)患者数は増加している。

外来は、麻酔科で前年比620人(37.0%)増加したが、外科で前年比1,090人(20.5%)減少、眼科で前年比7,820人(94.6%)患者数は減少している。

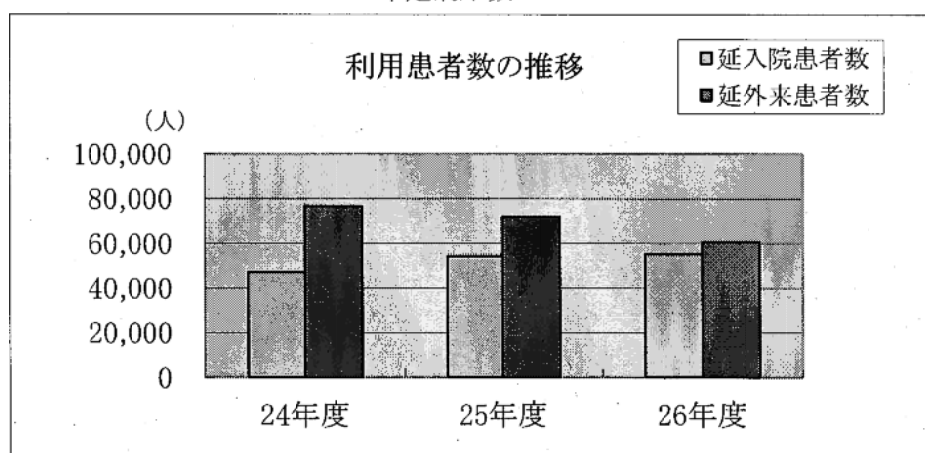
なお、一日平均患者数は前年度に比べ入院患者数は2.1人(1.4%)増加し、外来患者数は46人(15.6%)減少した。

### 入院

(単位:人、%)

区分	平成26年度		平成25年度		対前年度(延患者)	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	増減	前年度対比
内科	7,398	20.3	7,701	21.1	-303	-3.9
小児科	0	-	2	-	-2	皆減
外科	4,895	13.4	5,001	13.7	-106	-2.1
整形外科	0	-	0	-	-	-
脳神経外科	4,706	12.9	5,492	15.0	-786	-14.3
産婦人科	0	-	0	-	-	-
眼科	0	-	614	1.7	-614	皆減
泌尿器科	156	0.4	489	1.4	-333	-68.1
皮膚科	209	0.6	143	0.4	66	46.2
リハビリテーション科	19,949	54.7	17,948	49.2	2,001	11.1
療養病棟	17,907	49.1	16,913	4.6	994	5.9
計	55,220	151.0	54,303	148.9	917	1.7
病床利用率	75.9	-	56.8	-	19.1	-

※ 病床利用率 =  $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$



外 来

(単位:人、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度(延患者)	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	増減	前年度対比
内 科	17,656	72.3	17,985	73.7	-329	-1.8
リウマチ科	6,632	27.2	6,467	26.5	165	2.6
小 児 科	1,788	7.3	2,041	8.3	-253	-12.4
外 科	4,217	17.3	5,307	21.7	-1,090	-20.5
整 形 外 科	3,018	12.3	3,373	13.8	-355	-10.5
形 成 外 科	874	3.6	949	3.9	-75	-7.9
脳 神 経 外 科	6,800	27.9	7,361	30.1	-561	-7.6
産 婦 人 科	750	3.1	877	3.6	-127	-14.5
眼 科	449	1.8	8,269	33.9	-7,820	-94.6
耳 鼻 咽 喉 科	2,498	10.2	2,626	10.7	-128	-4.9
泌 尿 器 科	2,698	11.0	3,728	15.3	-1,030	-27.6
皮 膚 科	5,416	22.2	5,883	24.1	-467	-7.9
リハビリテーション科	5,480	22.4	5,280	21.6	200	3.8
麻 酔 科	2,295	9.4	1,675	6.8	620	37.0
計	60,571	248.0	71,821	294.0	-11,250	-15.7

診療日数244日

居宅サービス利用者は6,125人、814人(15.3%)増加している。  
 老人保健施設入所者は16,765人、居宅サービス利用者は8,752人である。  
 入所者は前年に比べ251人(1.5%)増加し、居宅サービス利用者は393人(4.7%)増加している。

介護療養型医療施設入所者

(単位:人、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度(延入所者)	
	入所者数	一日平均	入所者数	一日平均	増減	前年度対比
介護施設入所	0	0.0	0	0.0	0	—
介護短期入所	0	0.0	0	0.0	0	—
計	0	0.0	0	0.0	0	—
病床利用率	0.0	—	0.0	—	0.0	—

介護保険居宅サービス利用者

(単位:人、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度(延利用者)	
	利用者数	一日平均	利用者数	一日平均	増減	前年度対比
介護訪問看護	4,567	380.6/月	3,985	332.1/月	582	14.6
介護訪問リハビリ	1,558	129.8/月	1,326	110.5/月	232	17.5
計	6,125	510.4/月	5,311	442.6/月	814	15.3

## 老人保健施設利用者

(単位:人、%)

区分	平成26年度		平成25年度		対前年度(入所者)	
	利用者数	一日平均	利用者数	一日平均	増減	前年度対比
老人施設入所	14,646	40.1	14,699	40.3	-53	-0.4
老人施設短期入所	2,119	5.8	1,815	5.0	304	16.7
計	16,765	45.9	16,514	45.2	251	1.5
病床利用率	91.9	—	88.5	—	3.4	—

(注)病床数 50床

## 老人保健居宅サービス利用者

(単位:人、%)

区分	平成26年度		平成25年度		対前年度(入所者)	
	利用者数	一日平均	利用者数	一日平均	増減	前年度対比
通所リハビリ	8,752	35.9	8,359	34.3	393	4.7
計	8,752	35.9	8,359	34.3	393	4.7

(注)日数 244日(平成25年度は244日)

## 健診センター受診者

(単位:人、%)

区分	平成26年度	平成25年度	対前年度(利用者)	
	利用者数	利用者数	増減	前年度対比
1日ドック	873	892	-19	-2.1
1泊ドック	2	5	-3	-60.0
脳ドック	22	44	-22	-50.0
企業健診	1,376	2,138	-762	-35.6
乳がん健診	1,131	1,136	-5	-0.4
子宮がん健診	1,000	967	33	3.4
その他女性健診	0	0	—	—
計	4,404	5,182	-778	-15.0

## (2) 医師、看護師等の職員の状況(年度末現在)

(単位:人)

区分	医師	医療技術員	看護師・ 准看護師	看護助手・ 介護員	事務員	計	備考
平成26年度	14	63	116	50	28	271	
平成25年度	14	60	122	51	28	275	
平成24年度	15	61	125	48	27	276	

## (3) 建設改良事業の状況

ア 器械備品購入の状況(金額300万円以上)

(消費税込 単位:千円)

品名	支払額	設置場所	購入先
院内情報システム	29,124	管理課	静岡日電ビジネス(株)
画像情報管理システム	17,604	画像診断科	東芝メディカルシステムズ(株)
外来患者呼出システム	12,911	外来	富士通(株)
耳鼻科内視鏡システム	10,800	耳鼻科	協和医科器械(株)
神経モニターシステム	9,936	手術中材室	協和医科器械(株)
洗浄滅菌装置	8,899	手術中材室	(株)八神製作所
多用途透析用監視装置	8,532	透析室	(株)ワールドメディカルサプライ
デジタル超音波画像診断装置	5,832	臨床検査科	協和医科器械(株)
可搬型手術用顕微鏡	5,648	手術中材室	(株)八神製作所
内視鏡下椎間板摘出術用システム	5,540	手術中材室	協和医科器械(株)
凍結切片作成装置	5,238	臨床検査科	協和医科器械(株)
可動式免荷起立歩行訓練装置	4,558	リハビリ	(株)八神製作所
密閉式自動固定包埋装置	4,479	臨床検査科	(株)八神製作所
座位入浴特殊浴槽	3,758	通所リハビリ	(株)八神製作所
大腸内視鏡	3,694	内視鏡室	協和医科器械(株)
血液ガス分析装置	3,240	臨床検査科	協和医科器械(株)

イ 改良工事の状況(金額500万円以上)

(消費税込 単位:千円)

工事名	支払額	工期	請負業者
放射線防護対策改修工事	124,524	H26.11.13~H27.03.20	(株)増田組
エレベーター改修工事	75,600	H26.09.13~H27.02.27	東芝エレベータ(株)
空調機更新工事	33,480	H26.08.13~H26.11.28	東洋熱工業(株)
集合医師住宅改修工事	32,612	H27.01.21~H27.03.20	タクミ建設(株)
外壁改修工事	24,840	H27.01.21~H27.03.25	(株)増田組
西3階個室改修工事	20,541	H26.08.13~H26.10.31	(株)増田組
屋上塗装工事	12,420	H27.01.21~H27.03.25	(株)増田組
放射線防護対策調査設計業務委託	8,856	H26.07.04~H26.09.26	(株)水野都市設計

ウ 修繕費の状況(金額100万円以上)

(消費税込 単位:千円)

件名	支払額	実施日(工期)	請負業者
RO純水装置オーバーホール	3,610	H26.7.8	(株)ワールドメディカルサプライ
高圧蒸気滅菌装置修理	1,376	H26.6.27	(株)八神製作所
脳神経外科扉改修工事	1,296	H27.01.14~H27.03.10	(株)増田組
1階厨房トイレ改修工事	1,296	H27.01.14~H27.03.10	(株)増田組
内科西扉改修工事	1,291	H27.01.14~H27.03.10	(株)増田組
内科東扉改修工事	1,274	H27.01.14~H27.03.10	(株)増田組
1階食品庫冷凍冷蔵機器取替工事	1,264	H26.4.10	(株)東洋空調設備
通用口内側自動ドア設置	1,220	H26.11.04~H27.02.28	ナブコシステム(株)
正面玄関自動ドア修理	1,220	H26.11.04~H27.03.15	ナブコシステム(株)
非常用発電機(1号機)蓄電池交換	1,188	H26.06.04~H26.07.31	ヤンマーエネルギーシステム(株)
戸別医師住宅外壁及び内部補修	1,110	H26.05.01~H26.05.31	(株)片山工務店
排水管修繕工事	1,080	H26.12.22	(株)河原崎配管
職員宿舍加圧給水ポンプ取替工事	1,044	H26.07.24~H26.07.31	(株)河原崎配管

## 2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込)による予算の執行状況をみると、次表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収入	1 病院事業収益	4,543,944	4,301,631	94.7	-51,195	-1.2
	1 医業収益	3,364,280	3,116,633	92.6	-213,448	-6.4
	2 介護事業収益	54,150	44,253	81.7	-13,126	-22.9
	3 医業外収益	701,624	721,355	102.8	112,201	18.4
	4 附帯事業収益	423,880	419,385	98.9	63,190	17.7
	5 特別利益	10	5	50.0	-12	-70.6
支出	1 病院事業費用	4,825,944	4,661,314	96.6	183,541	4.1
	1 医業費用	4,142,125	3,993,235	96.4	20,706	0.5
	2 介護事業費用	61,299	61,266	99.9	-5,776	-8.6
	3 医業外費用	27,470	19,055	69.4	-4,048	-17.5
	4 附帯事業費用	432,794	425,602	98.3	29,853	7.5
	5 特別損失	162,156	162,156	100.0	142,806	738.0
	6 予備費	100	0	0.0	0	-

病院事業収益は、予算額4,543,944千円に対して決算額4,301,631千円であり、執行率は94.7%となっている。

このうち医業収益は、予算額3,364,280千円に対して決算額3,116,633千円であり、執行率は92.6%、介護事業収益は、予算額54,150千円に対して決算額44,253千円であり、執行率は81.7%、医業外収益は、予算額701,624千円に対して決算額721,355千円であり、執行率は102.8%、附帯事業収益は、予算額423,880千円に対して決算額419,385千円であり、執行率は98.9%である。

病院事業費用は、予算額4,825,944千円に対して決算額4,661,314千円であり、執行率は96.6%となっている。

このうち医業費用は、予算額4,142,125千円に対して決算額3,993,235千円であり、執行率は96.4%、介護事業費用は、予算額61,299千円に対して決算額61,266千円であり、執行率は99.9%、医業外費用は、予算額27,470千円に対して決算額19,055千円であり、執行率69.4%、附帯事業費用は、予算額432,794千円に対して決算額425,602千円であり、執行率は98.3%である。

## (2) 資本的収入及び支出(消費税込)

(単位:千円、%)

区分		予算額	決算額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収入	1 資本的収入	278,000	215,700	77.6	109,402	102.9
	1 出資金	221,000	158,700	71.8	122,402	337.2
	2 国庫補助金	57,000	57,000	100.0	-13,000	-18.6
支出	1 資本的支出	576,000	520,734	90.4	209,463	76.0
	1 建設改良費	576,000	520,734	90.4	209,463	76.0

資本的収入は、予算額278,000千円に対して決算額215,700千円であり、執行率77.6%となっている。

このうち出資金は、予算額221,000千円に対して決算額158,700千円であり、執行率は71.8%、国庫補助金は、予算額57,000千円に対して決算額57,000千円であり、執行率は100.0%である。

資本的支出は、建設改良費で、予算額576,000千円に対して決算額520,734千円であり、執行率90.4%である。

資本的収入が資本的支出に不足する額305,034千円は、過年度分損益勘定留保資金302,603千円及び当年度消費税資本的収支調整額2,431千円で補てんしている。

### 3 経営の成績(損益計算書)

#### (1) 経営成績の推移(消費税抜)

(単位:千円、%)

区分		平成26年度	平成25年度	平成24年度	前年度対比		
					26/25	25/24	
経常 収支	収益	医業収益	3,100,856	3,320,207	3,133,686	-6.6	6.0
		介護事業収益	44,204	57,356	206,431	-22.9	-72.2
		医業外収益	721,055	608,897	644,486	18.4	-5.5
		附帯事業収益	418,506	355,673	351,556	17.7	1.2
		計(A)	4,284,621	4,342,133	4,336,159	-1.3	0.1
	費用	医業費用	3,873,637	3,892,375	3,698,281	-0.5	5.2
		介護事業費用	60,778	66,784	221,345	-9.0	-69.8
		医業外費用	131,440	98,004	92,164	34.1	6.3
		附帯事業費用	418,610	391,259	358,442	7.0	9.2
		計(B)	4,484,465	4,448,422	4,370,232	0.8	1.8
経常損益(C) (A)-(B)		-199,844	-106,289	-34,073	-	-	
特別 収支	特別利益(D)	5	17	0	-	-	
	特別損失(E)	162,156	19,337	9,823	-	-	
当年度純損失(F) (C+D-E)		361,995	125,609	43,896	-	-	
前年度繰越欠損金(G)		148,947	23,337	0	-	-	
その他未処分利益剰 余金変動額(H)		39,704	-	-	-	-	
当年度未処理欠損金 (F+G-H)		471,238	148,946	43,896	-	-	

本年度の経常収支は、収益が4,284,621千円、費用が4,484,465千円となり、199,844千円の経常損失となった。

医業収益は、決算額3,100,856千円で前年度に比べ219,351千円(6.6%)減少している。これは入院収益107,021千円と外来収益95,570千円の減少が主な要因である。

介護事業収益は、決算額44,204千円で前年度に比べ13,152千円(22.9%)減少している。これは居宅介護支援収益が17,674千円減少したことが主な要因である。

医業外収益は、決算額721,055千円で前年度に比べ112,158千円(18.4%)増加している。これはその他医業外収益が112,544千円増加したことが主な要因である。

附帯事業収益は、決算額418,506千円で前年度に比べ62,833千円(17.7%)増加している。

医業費用は、決算額3,873,637千円で前年度に比べ18,738千円(0.5%)減少している。これは、前年度に比べ材料費、給与等の減少が主な要因である。

介護事業費用は、決算額60,778千円で前年度に比べ6,006千円(9.0%)減少している。

医業外費用は、決算額131,440千円で前年度に比べ33,436千円(34.1%)増加している。

附帯事業費用は、決算額418,610千円で前年度に比べ27,351千円(7.0%)増加している。



特別利益は、決算額5千円で前年度に比べ12千円減少している。  
 特別損失は、決算額162,156千円で前年度に比べ142,819千円増加している。  
 経常損益が199,844千円の赤字となり、当年度純損失は361,995千円で、  
 前年度に比べ236,386千円の増加となった。

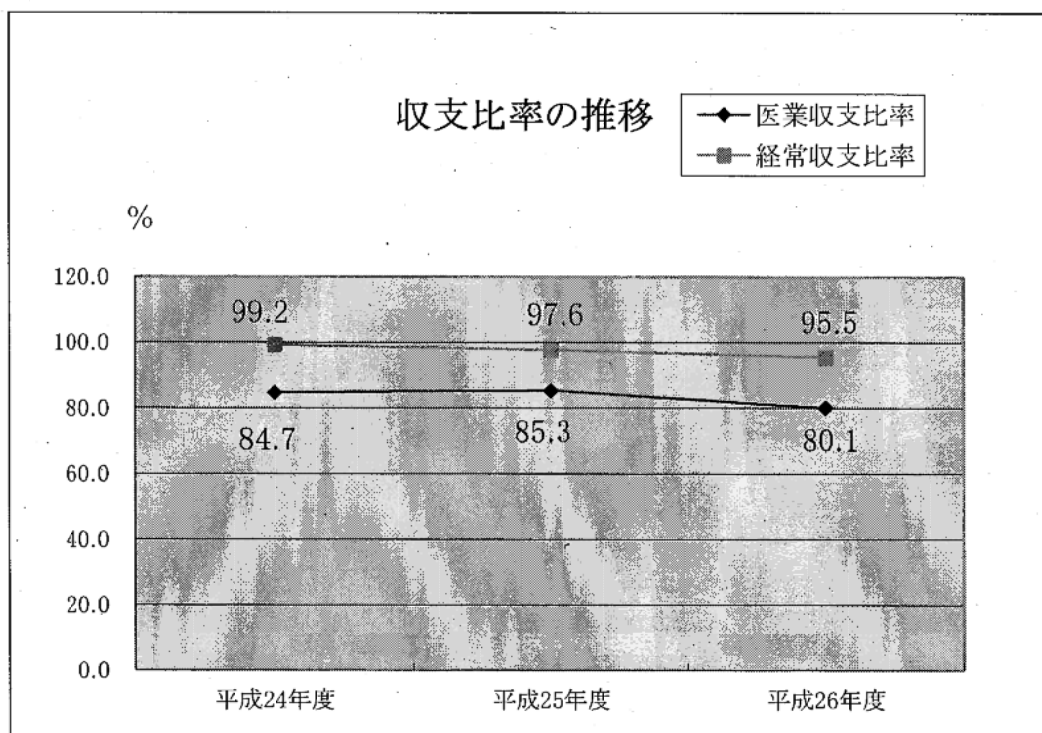
次に費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(比率: %)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	算 式
医業収支比率	80.1	85.3	84.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$
経常収支比率	95.5	97.6	99.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$

医業収支比率	業務活動の能率効果を測定するもので、これによって経営の良否が判断される。
経常収支比率	企業の成績を測定するもので、これによって経営活動の成否が判断される。

これらの比率は、経営の良否の判断に用いられるもので、いずれも数値が高いほど経営状況は良好である。前年度に比べ、医業収支比率は5ポイント減少し、経常収支比率は2.1ポイント減少した。



4 財政状態(貸借対照表)

資産の部

(単位:千円 比率:%)

科 目		平成26年度		平成25年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	429,641	6.7	429,641	4.5
		建 物	2,654,025	41.5	4,541,202	47.3
		構 築 物	38,174	0.6	43,442	0.5
		器 械 備 品	1,127,895	17.6	2,223,393	23.2
		車 輛	13,504	0.2	16,019	0.2
		建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0
		計	4,263,239	66.6	7,253,697	75.5
	投 資 そ の 他 の 資 産	97,822	1.5	0	0.0	
	計	97,822	1.5	0	0.0	
	小 計	4,361,061	68.1	7,253,697	75.5	
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	953,212	14.9	1,335,710	13.9	
	未 収 金	997,233	15.6	849,615	8.8	
	貯 蔵 品	80,587	1.3	95,169	1.0	
	そ の 他 流 動 資 産	4,297	0.067	318	0.003	
	小 計	2,035,329	31.8	2,280,812	23.8	
繰 延 勘 定	控 除 対 象 外 消 費 税	-	-	66,367	0.7	
	小 計	-	-	66,367	0.7	
資 産 合 計		6,396,390	100.0	9,600,876	100.0	

(1) 資産

資産の総額は、6,396,390千円で前年度に比べ3,204,486千円(33.4%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は、4,361,061千円で前年度に比べ2,892,636千円(39.9%)減少している。

主なものを科目別にみると次のとおりである。

建物は、前年度に比べ1,887,177千円(41.6%)減少している。

改良工事について、当年度は放射線防護対策改修工事、エレベーター改修工事などを施工している。

構築物は、前年度に比べ5,268千円(12.1%)減少している。

器械備品は、前年度に比べ1,095,498千円(49.3%)減少している。当年度は、画像情報管理システム、院内情報システムの更新等を行った。

車輛は、前年度に比べ2,515千円(15.7%)減少している。

イ 流動資産

流動資産は、2,035,329千円で前年度に比べ245,483千円(10.8%)減少している。これは、現金・預金が382,498千円(28.6%)減少したことによるものである。

負債資本の部

(単位:千円 比率:%)

科 目		平成26年度		平成25年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債	引 当 金	13,400	0.2	-	-
	小 計	13,400	0.2	-	-
流動負債	未 払 金	340,645	5.3	262,959	2.7
	引 当 金	136,700	2.1	-	-
	預 り 金	17,549	0.3	17,521	0.2
	そ の 他 流 動 負 債	3,559	0.06	1,034	0.01
	小 計	498,453	7.8	281,514	2.9
繰延収益	長 期 前 受 金	4,582,070	71.6	-	-
	長期前受金収益化累計額	-3,281,616	-51.3	-	-
	小 計	1,300,454	20.3	-	-
負 債 合 計		1,812,307	28.3	281,514	2.9
資本金	自 己 資 本 金	4,769,854	74.6	4,748,854	49.5
	借 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0
	小 計	4,769,854	74.6	4,748,854	49.5
剰余金	資 本 剰 余 金	10,467	0.2	4,444,455	46.3
	利 益 剰 余 金	275,000	4.3	275,000	2.9
	欠 損 金	471,238	-7.37	148,947	-1.55
	小 計	-185,771	-2.9	4,570,508	47.6
資 本 合 計		4,584,083	71.7	9,319,362	97.1
負 債 資 本 合 計		6,396,390	100.0	9,600,876	100.0

(2) 負債

負債の総額は、1,812,307千円で前年度に比べ1,530,793千円(543.8%)増加している。これは、長期前受金が4,582,070千円皆増したことが主によるものである。

(3) 資本

資本の総額は4,584,083千円で前年度に比べ4,735,279千円(50.8%)減少している。資本金は、4,769,854千円で前年度に比べ21,000千円(0.4%)増加している。剰余金は、185,771千円で前年度に比べ4,756,279千円(104.1%)減少している。これは、欠損金は△322,291千円(216.4%)増加したが、資本剰余金が4,433,988千円(99.8%)減少したことによるものである。

## 5 意見(まとめ)

平成26年度の業務実績を見ますと、入院は、延患者数が55,220人で前年度と比較して917人(1.7%)の増となりました。外来延患者数は、60,571人で前年度と比較して11,250人(15.7%)の減となりました。入院は、脳神経外科が前年度と比較して786人(14.3%)、泌尿器科が333人(68.1%)の減となったものの、リハビリテーション科が前年度と比較して2,001人(11.1%)、療養病棟が994人(5.9%)と増加したことが主な要因であります。外来については、麻酔科が前年度と比較して620人(37.0%)の増となったものの、外科が前年度と比較して1,090人(20.5%)、眼科が7,820人(94.6%)などで患者数が減ったことが主な要因であります。

居宅サービスの延利用者は訪問リハビリを含めて6,125人で、前年度と比較して814人(15.3%)の増となりました。

附帯事業(老人保健施設)入所サービスの延利用者は16,765人、前年度と比較して251人(1.5%)の増となりました。通所サービスの延利用者は8,752人で前年度と比較して393人(4.7%)の増となりました。

病院事業収益及び費用の状況について、特別利益を含んだ病院事業収益は4,284,627千円で、前年度に比べて57,524千円(1.3%)の減となりました。内訳は、医業収益が3,100,856千円で前年度に比べて219,351千円(6.6%)の減、介護事業収益が44,205千円で前年度に比べて13,151千円(22.9%)の減、医業外収益が721,055千円で112,158千円(18.4%)の増、附帯事業収益は418,506千円で62,833千円(17.7%)の増となりました。

一方、特別損失を含む病院事業費用は、4,646,623千円で前年度に比べて178,863千円(4.0%)の増となりました。内訳は、医業外費用が131,440千円で前年度に比べて33,436千円(34.1%)の増、附帯事業費用が418,610千円で27,351千円(7.0%)の増、医業費用、介護事業費用はそれぞれ873,637千円、18,738千円(0.5%)の減、60,778千円、6,006千円(9.0%)の減となりました。

病院事業収益から病院事業費用を差し引いた結果、繰入金等により361,996千円の純損失となり、前年度の純損失125,609千円と比べて236,387千円の増加となりました。

資本的収支の状況については、資本的収入は215,700千円で前年度に比べて109,402千円(102.9%)増加し、資本的支出は520,734千円で、エレベーター改修工事や放射線防護対策改修工事などを実施し、前年度に比べ、209,463千円(67.3%)増加しました。

総括としまして、入院について延患者数は917人(1.7%)前年度より増加しましたが、収益については減収となりました。一人当たりの収益については、診療単価が低かったため、前年度に比べて減収となりました。外来については、延患者数は11,250人

(15.7%)前年度より減少し、収益についても減収となりました。診療単価の高い患者の傾向が多く見られたため、一人当たりの収益については、前年度に比べて増収となりました。

建設改良については、放射線防護対策改修工事、エレベーター改修工事、空調機更新工事等を行いました。より良い環境で、患者さん本意の医療に心がけられるよう希望します。市民から愛され、信頼される市立病院となるよう引き続きお願いいたします。

診療費の自己負担分の未収金対策としては、未納の原因について調査分析を行い、今後も引き続き、財源の確保と負担の公平性の観点から、効果的、効率的な未収金の回収に努めてください。

収益の増減は、その時の経済の状況や常勤医師数などに影響されると考えられますので、業務の効率化、経費の削減、引き続き医師・看護師等の人材確保に更なる努力をされるようお願いいたします。病院経営の考え方を組織全体で共有し、より経済性、有効性を高められることを期待します。

市の中長期的な財政状況を勘案し、しっかりした体系を持って着実に実行し、具体的な改革に取り組み、健全な病院企業会計に努めるよう更なる努力をお願いするものであります。

今後より一層、中東遠医療圏内の連携により、医療体制の充実など、地域において必要な医療・介護サービスの提供に渾身の努力をお願いします。

そして、病院のPRと病院への理解を深めていただくよい機会として、これからも市民公開講座や病院祭を継続して開催していただくことを希望します。

地域の中核病院、公的病院としての使命を果たし、思いやりのある暖かな医療の提供と信頼される質の高い医療の提供を目指してください。

付表 1

## 病院事業業務実績表

項 目		単位	平成26年度 A	平成25年度 B	比較増減 A-B	前年度対比 A/B (%)	平成24年度 C		
医 業	病 床 数		(床)	199	254	-55	-21.7	254	
	患者数	入院	年延患者数	(人)	55,220	54,303	917	1.7	47,073
			一日平均患者数	(人)	151.0	148.8	2	1.5	152.0
	患者数	外来	年延患者数	(人)	60,571	71,821	-11,250	-15.7	76,620
			一日平均患者数	(人)	248.2	294.3	-46	-15.7	312.7
	病 床 利 用 率		(%)	75.9	58.6	17	29.6	56.8	
介護事業（介護療養型）	病 床 数		(床)	0	0	0	-	54	
	患者数	一般	年延患者数	(人)	0	0	0	-	8,356
			一日平均患者数	(人)	0.0	0.0	0	-	45.7
		短期	年延患者数	(人)	0	0	0	-	126
			一日平均患者数	(人)	0.0	0.0	0	-	0.7
	病 床 利 用 率		(%)	0.0	0.0	0	-	85.8	
	居宅サービス	訪問看護年延利用者数	(人)	4,567	3,985	582	14.6	4,016	
一日平均利用者数		(人)	17.9	15.3	3	16.9	15.6		
附帯事業（老人保健施設）	病 床 数		(床)	50	50	0	0.0	50	
	入所者数	一般	年延入所者数	(人)	14,646	14,645	1	0.0	13,866
			一日平均入所者数	(人)	40.1	40.1	0	0.0	38.0
		短期	年延入所者数	(人)	2,119	1,514	605	40.0	1,805
			一日平均入所者数	(人)	5.8	4.1	2	40.0	4.9
	病 床 利 用 率		(%)	91.9	88.5	3	3.8	85.9	
	居宅サービス	通所リハビリ年延利用者数	(人)	8,752	8,359	393	4.7	8,678	
一日平均利用者数		(人)	35.9	34.3	2	4.7	35.4		
訪問リハビリ年延利用者数		(人)	1,558	1,326	232	17.5	247		
（年度末現在数）	医 師		(人)	14	14	0	0.0	15	
	医 療 技 術 員		(人)	63	60	3	5.0	61	
	看 護 師 等		(人)	166	173	-7	-4.0	173	
	事 務 員		(人)	28	28	0	0.0	27	
	そ の 他 の 職 員		(人)	0	0	0	-	0	
	計		(人)	271	275	-4	-1.5	276	
患者一人 一日当り 診療収益	入 院	(円)	30,104	33,472	-3,368	-10.1	35,359		
	外 来	(円)	18,701	17,102	1,599	9.3	15,319		
	計	(円)	24,139	24,042	97	0.4	22,945		

付表 2

## 比較損益計算書

区分		平成26年度 A	構成比	平成25年度 B	構成比	前年度対比 A/B
医業収益	入院収益	1,662,316,356	53.6	1,769,337,820	53.3	-6.0
	外来収益	1,132,714,646	36.5	1,228,284,762	37.0	-7.8
	他会計負担金	124,200,000	4.0	128,500,000	3.9	-3.3
	その他医業収益	181,625,420	5.9	194,084,482	5.8	-6.4
	計	3,100,856,422	100	3,320,207,064	100	-6.6
医業費用	給与費	2,064,709,336	53.3	2,077,685,239	53.4	-0.6
	材料費	727,604,447	18.8	835,329,963	21.5	-12.9
	経費	791,180,487	20.4	746,972,397	19.2	5.9
	減価償却費	267,858,783	6.9	209,809,672	5.4	27.7
	資産減耗費	7,364,545	0.2	8,504,164	0.2	-13.4
	研究研修費	14,919,998	0.4	14,073,793	0.4	6.0
	計	3,873,637,596	100	3,892,375,228	100	-0.5
( 医業損失 )		772,781,174	-	572,168,164	-	35.1
介護事業収益	介護保険施設収益	0	0.0	0	0.0	-
	居宅介護収益	41,270,175	93.4	36,837,743	64.2	12.0
	居宅介護支援収益	1,386,060	3.1	19,060,500	33.2	-92.7
	その他介護収益	648,568	1.5	458,088	0.8	41.6
	負担金及び補助金	900,000	2.0	1,000,000	1.7	-10.0
	計	44,204,803	100	57,356,331	100	-22.9
介護事業費用	給与費	52,296,717	86.0	60,374,779	90.4	-13.4
	材料費	82,996	0.1	71,326	0.1	16.4
	経費	6,200,646	10.2	5,055,000	7.6	22.7
	減価償却費	2,180,895	3.6	1,116,645	1.7	95.3
	資産減耗費	0	0.0	84,751	0.1	皆減
	研究研修費	17,541	0.0	81,969	0.1	-78.6
	計	60,778,795	100	66,784,470	100	-9.0
( 介護事業損失 )		16,573,992	-	9,428,139	-	75.8

(単位:円 比率:%)

増減 A-B	平成24年度 C	前年度対比 B/C	増減 B-C
-107,021,464	1,664,440,345	6.3	104,897,475
-95,570,116	1,173,732,950	4.6	54,551,812
-4,300,000	137,900,000	-6.8	-9,400,000
-12,459,062	157,612,679	23.1	36,471,803
-219,350,642	3,133,685,974	6.0	186,521,090
-12,975,903	2,000,959,199	3.83	76,726,040
-107,725,516	791,315,730	5.6	44,014,233
44,208,090	689,004,774	8.4	57,967,623
58,049,111	200,698,941	4.5	9,110,731
-1,139,619	2,847,855	198.6	5,656,309
846,205	13,454,721	4.6	619,072
-18,737,632	3,698,281,220	5.2	194,094,008
200,613,010	564,595,246	1.3	7,572,918
0	119,504,094	-100.0	-119,504,094
4,432,432	35,734,684	3.1	1,103,059
-17,674,440	19,378,000	-1.6	-317,500
190,480	26,014,489	-98.2	-25,556,401
-100,000	5,800,000	-82.8	-4,800,000
-13,151,528	206,431,267	-72.2	-149,074,936
-8,078,062	182,014,682	-66.8	-121,639,903
11,670	11,918,335	-99.4	-11,847,009
1,145,646	26,108,528	-80.6	-21,053,528
1,064,250	1,091,063	2.3	25,582
-84,751	4,602	1741.6	80,149
-64,428	207,799	-60.6	-125,830
-6,005,675	221,345,009	-69.8	-154,560,539
7,145,853	14,913,742	-36.8	-5,485,603



区分		平成26年度 A	構成比	平成25年度 B	構成比	前年度対比 A/B
医業外収益	受取利息及び配当金	1,810,236	0.3	2,539,447	0.4	-28.7
	他会計補助金	80,000,000	11.1	80,000,000	13.1	0.0
	補助金	390,792,000	54.2	390,049,000	64.1	0.19
	他会計負担金	120,100,000	16.7	120,500,000	19.8	-0.3
	その他医業外収益	128,352,900	17.8	15,808,807	2.6	711.9
	計	721,055,136	100	608,897,254	100	18.4
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	0	0.0	-
	奨学金	6,500,000	4.9	8,950,000	9.1	-27.4
	長期前払消費税焼却	4,630,000	3.5	8,574,008	8.7	-46.0
	雑損失	120,310,882	91.5	80,480,221	82.1	49.5
	計	131,440,882	100	98,004,229	100	34.1
附帯事業収益	介護老人保健施設収益	278,817,300	66.6	264,938,499	74.5	5.2
	その他老人保健施設収益	59,688,915	14.3	60,734,469	17.1	-1.7
	負担金及び補助金	80,000,000	19.1	30,000,000	8.4	166.7
	計	418,506,215	100	355,672,968	100	17.7
附帯事業費用	給与費	329,675,683	78.8	301,798,925	77.1	9.2
	材料費	20,384,756	4.9	20,985,714	5.4	-2.9
	経費	65,811,248	15.7	66,938,151	17.1	-1.7
	減価償却費	2,069,845	0.5	900,940	0.2	129.7
	資産減耗費	356,941	0.1	363,471	0.1	-1.8
	研究研修費	311,355	0.1	271,470	0.1	14.7
	計	418,609,828	100	391,258,671	100	7.0
経常利益	-	-	-	-	-	
経常損失	199,844,525	-	106,288,981	-	88.0	
特別利益	4,635	-	17,375	-	-73.3	
特別損失	162,156,041	-	19,337,763	-	738.5	
当年度純利益	-	-	-	-	-	
当年度純損失	361,995,931	-	125,609,369	-	188.2	
前年度繰越欠損金	148,946,518	-	23,337,149	-	538.2	
その他未処分利益剰余金変動額	39,704,418	-	-	-	皆増	
当年度未処理欠損金	471,238,031	-	148,946,518	-	216.4	

(単位:円 比率:%)

増減 A-B	平成24年度 C	前年度対比 B/C	増減 B-C
-729,211	2,307,107	10.1	232,340
0	110,000,000	-27.3	-30,000,000
743,000	390,315,000	-0.07	-266,000
-400,000	125,100,000	-3.7	-4,600,000
112,544,093	16,763,700	-5.7	-954,893
112,157,882	644,485,807	-5.5	-35,588,553
0	0	-	0
-2,450,000	8,700,000	2.9	250,000
-3,944,008	8,574,008	0.0	0
39,830,661	74,889,934	7.5	5,590,287
33,436,653	92,163,942	6.3	5,840,287
13,878,801	259,383,418	2.1	5,555,081
-1,045,554	62,172,324	-2.3	-1,437,855
50,000,000	30,000,000	0.0	0
62,833,247	351,555,742	1.2	4,117,226
27,876,758	275,399,370	9.6	26,399,555
-600,958	21,954,736	-4.4	-969,022
-1,126,903	59,434,271	12.6	7,503,880
1,168,905	853,555	5.6	47,385
-6,530	391,197	-7.1	-27,726
39,885	409,232	-33.7	-137,762
27,351,157	358,442,361	9.2	32,816,310
-	-	-	-
93,555,544	34,073,742	211.9	72,215,239
-12,740	0	皆増	17,375
142,818,278	9,823,043	96.9	9,514,720
-	-	-	-
236,386,562	43,896,785	186.1	81,712,584
125,609,369	0	-	23,337,149
39,704,418	-	-	-
322,291,513	43,896,785	239.3	105,049,733

付表 3

## 御前崎市病院事業比較貸借対照表

## 資産の部

科 目		年 度		平成25年度	構成比	前年度対比	
		平成26年度	構成比				26/25
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	429,640,787	6.7	429,640,787	4.5	0.0
		建 物	2,654,024,708	41.5	4,541,202,495	47.3	-41.6
		構 築 物	38,174,353	0.6	43,441,862	0.5	-12.1
		器 械 備 品	1,127,894,855	17.6	2,223,393,171	23.2	-49.3
		車 輛	13,504,201	0.2	16,018,931	0.2	-15.7
		建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	-
	小 計	4,263,238,904	66.6	7,253,697,246	75.5	-41.2	
	の 投 資	長 期 前 払 消 費 税	97,821,901	1.5	0	0.0	皆 増
	の 資 産 他	小 計	97,821,901	1.5	0	0.0	皆 増
固 定 資 産 合 計			4,361,060,805	68.1	7,253,697,246	75.5	-39.9
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	953,212,214	14.9	1,335,709,786	13.9	-28.6	
	未 収 金	997,232,423	15.6	849,615,183	8.8	17.4	
	貯 蔵 品	80,587,206	1.3	95,169,042	1.0	-15.3	
	そ の 他 流 動 資 産	4,297,273	0.067	318,434	0.003	1,249.5	
流 動 資 産 合 計			2,035,329,116	31.8	2,280,812,445	23.8	-10.8
繰 延 勘 定	控 除 対 象 外 消 費 税	-	-	66,366,673	0.7	皆 減	
繰 延 勘 定 合 計			-	-	66,366,673	0.7	皆 減
資 産 合 計			6,396,389,921	100	9,600,876,364	100	-33.4

(単位:円 比率:%)

平成24年度	構成比
429,640,787	4.4
4,551,289,256	46.4
33,786,756	0.3
2,302,062,113	23.5
8,585,309	0.1
0	0.0
7,325,364,221	74.7
0	0.0
0	0.0
7,325,364,221	74.7
1,495,041,327	15.3
834,976,950	8.5
84,792,348	0.9
0	0.0
2,414,810,625	24.6
61,333,856	0.6
61,333,856	0.6
9,801,508,702	100

負債資本の部

科 目		年 度	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	前年度対比 26/25
負債	引当金	退職給付引当金	13,400,000	0.2	-	-	皆増
固 定 負 債 合 計			13,400,000	0.2	-	-	皆増
流 動 負 債	未 払 金		340,644,927	5.3	262,959,044	2.7	29.5
	引 当 金	賞 与 引 当 金	115,400,000	1.8	-	-	皆増
		法定福利費引当金	21,300,000	0.3	-	-	皆増
		小 計	136,700,000	2.1	-	-	皆増
	預 り 金		17,549,538	0.3	17,520,862	0.2	0.2
	そ の 他 流 動 負 債		3,559,000	0.06	1,034,400	0.01	244.1
流 動 負 債 合 計			498,453,465	7.8	281,514,306	2.9	77.1
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	国 庫 補 助 金	4,133,918,729	64.6	-	-	皆増
		県 費 補 助 金	405,645,781	6.3	-	-	皆増
		受 贈 財 産 評 価 額	41,794,141	0.7	-	-	皆増
		寄 附 金	711,450	0.01	-	-	皆増
		小 計	4,582,070,101	71.6	-	-	皆増
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	国 庫 補 助 金	-3,131,079,661	-49.0	-	-	皆増
		県 費 補 助 金	-110,155,878	-1.7	-	-	皆増
		受 贈 財 産 評 価 額	-39,704,418	-0.6	-	-	皆増
		寄 附 金	-675,878	0.01	-	-	皆増
		小 計	-3,281,615,835	-51.28	-	-	皆増
繰 延 収 益 合 計			1,300,454,266	20.4	-	-	皆増
負 債 合 計			1,812,307,731	28.4	281,514,306	2.9	543.8
資 本 金	自 己 資 本 金		4,769,853,605	74.6	4,748,853,605	49.5	0.4
	借 入 資 本 金	企 業 債	0	0.0	0	0.0	-
		小 計	0	0.0	0	0.0	-
資 本 金 合 計			4,769,853,605	74.6	4,748,853,605	49.5	0.4
剰 余 金	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	10,466,616	0.2	52,260,757	0.5	-80.0
		寄 附 金	-	-	711,450	0.01	皆減
		国 庫 補 助 金	-	-	4,123,154,983	42.9	皆減
		県 費 補 助 金	-	-	268,327,781	2.8	皆減
		小 計	10,466,616	0.2	4,444,454,971	46.3	-99.8
	利 益 剰 余 金	利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	-
		建 設 改 良 積 立 金	275,000,000	4.3	275,000,000	2.9	0.0
		小 計	275,000,000	4.3	275,000,000	2.9	0.0
	欠 損 金	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	471,238,031	-7.37	148,946,518	-1.55	216.4
		小 計	471,238,031	-7.37	148,946,518	-1.55	216.4
剰 余 金 合 計			-185,771,415	-2.9	4,570,508,453	47.6	-104.1
資 本 合 計			4,584,082,190	71.7	9,319,362,058	97.1	-50.8
負 債 資 本 合 計			6,396,389,921	100	9,600,876,364	100	-33.4

(単位:円 比率:%)

平成24年度	構成比
-	-
-	-
291,641,232	3.0
-	-
-	-
-	-
18,238,173	0.2
3,768,800	0.04
313,648,205	3.2
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
313,648,205	3.2
4,712,555,605	48.1
0	0.0
0	0.0
4,712,555,605	48.1
52,260,757	0.5
711,450	0.01
4,202,342,053	42.9
268,327,781	2.7
4,523,642,041	46.2
20,559,636	0.2
275,000,000	2.8
295,559,636	3.0
43,896,785	-0.45
43,896,785	-0.45
4,775,304,892	48.7
9,487,860,497	96.8
9,801,508,702	100

附表 4

病院事業經營分析表

(单位:円、%、回)

分析項目	算 式	比 率	比較(比率)		
		26年度	25年度	24年度	
固定資産 構成比率	固定資産 4,361,060,805	×100	68.2	63.6	74.7
	総資産 6,396,389,921				
流動負債 構成比率	流動負債 498,453,465	×100	7.8	4.5	3.2
	総資本 6,396,389,921				
自己資本 構成比率	自己資本 5,884,536,456	×100	92.0	95.5	96.8
	総資本 6,396,389,921				
固定比率	固定資産 4,361,060,805	×100	74.1	66.6	77.2
	自己資本 5,884,536,456				
固定長期 適合率	固定資産 4,361,060,805	×100	73.9	66.6	77.2
	自己資本 4,584,082,190 + 固定負債 1,313,854,266 + 繰延収益				
流動比率	流動資産 2,035,329,116	×100	408.3	810.2	769.9
	流動負債 498,453,465				
当座比率 (酸性試験 比率)	現金預金 953,212,214 + 未収金 997,232,423	×100	391.3	776.3	742.9
	流動負債 498,453,465				
現金預金 比率	現金預金 953,212,214	×100	191.2	474.5	476.7
	流動負債 498,453,465				
自己資本 回轉率	総 収 益 4,284,622,576		0.71	0.56	0.46
	平均自己資本 6,035,182,212				

(注) 自己資本=自己資本金+剰余金

比較(比率)		説明
23年度	22年度	
73.2	71.3	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
4.4	3.3	流動負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
95.6	96.7	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
76.6	73.7	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表すものであり、100%以下であることが望ましい。
76.6	73.7	固定資産と長期資本(資本金と固定負債との合計)との割合で、資本固定化の程度を表すものであって、100%以下であることが望ましい。
590.0	871.2	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、200%以上であることが望ましい。
570.1	844.3	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
322.9	543.4	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、20%以上あることが望ましい。
0.45	0.44	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。



分析項目	算 式		比 率	比較(比率)	
			26年度	25年度	24年度
固定資産回轉率	医業収益	3,100,856,422	0.74	0.59	0.41
	平均固定資産	4,170,917,819			
流動資産回轉率	医業収益	3,100,856,422	1.44	1.41	1.10
	平均流動資産	2,158,070,781			
現金預金回轉率	当年度支出額	4,484,467,101	3.92	3.14	2.74
	平均現金預金	1,144,461,000			
未収金回轉率	医業収益	3,100,856,422	3.35	3.94	2.88
	平均営業未収金	924,923,803			
減価償却率	当年度減価償却費	272,109,523	6.63	5.73	2.85
	$\frac{\text{期末償却資産 } 3,833,598,117 + \text{当年度減価償却費 } 272,109,523}{\text{}} \times 100$				
総収益対総費用比率	総 収 益	4,284,622,576	95.5	97.6	99.2
	総 費 用	4,484,467,101			
医業収益対医業費用比率	医業収益	3,100,856,422	80.1	85.3	84.7
	医業費用	3,873,637,596			
職員1人当たり 医業収益	医業収益	3,100,856,422	11,442,275	12,073,480	11,353,935
	損益勘定所属職員数	271			

比較(比率)		説明
23年度	22年度	
0.41	0.41	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
1.10	1.06	流動資産の使用、利用度を表すものである。
2.74	2.60	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
2.88	2.85	未収金の回収度(回収率)を表すものである。
2.79	3.14	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
100.0	99.9	当期の総収益と総費用との割合で、医業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
84.8	84.3	当期の医業収益と医業費用との割合で、医業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
10,460,332	10,311,758	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。